

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	所管課	市民文化局文化部文化振興課	
基本財産	136,760千円	記入者	担当 山本 電話 011-211-2261	
設立年月日	平成14年(2002年)4月1日	本市出資額	100,000千円(出資割合 73.1%)	
設立・出資目的	この法人は、パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌を通じて、若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を軸にした教育を実施するとともに、その成果を広く一般に提供し、あわせて演奏会その他の音楽の普及に関する事業を行うことにより、次代を担う若手音楽家を育成し、我が国の文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献することを目的とする。	出資年月日	平成14年(2002年)4月1日	
代表者		理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)	沿革	平成2年 民間企業等が主体となり、第1回パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)を開催 平成3年 PMF組織委員会が主体となり、第2回PMFを開催 平成14年 (財)PMF組織委員会として認可 平成22年 (公財)PMF組織委員会へと移行
主な出資者		① 札幌市 (73.1%) ② 野村証券(株) (7.3%) ③ 北海道 (3.7%) ④ トヨタ自動車(株) (2.2%) ⑤ (株)北海道新聞社 (2.2%) ⑥ パナソニック(株) (2.2%)		
団体所在地		〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1-14 住友生命札幌中央ビル1階 電話 011-242-2211		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 教育事業 (5ページ)	② 演奏会事業 (6ページ)
若手音楽家に対して世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育を実施するとともに、その成果を発表することにより、次代を担う若手音楽家を育成し、本市はもとより我が国の文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。	世界最高水準の音楽家等による演奏会を開催することにより、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供するとともに、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。
③ 音楽普及事業 (7ページ)	④
演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。	
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 525,198千円 ÷ 総支出 525,198千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	国際教育音楽祭の実施を通じて、参加したアカデミーの育成を实践するとともに、延べ3万人以上の市民が音楽に親しむ機会を提供することで、芸術文化の普及発展を図っていると認められるため。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	国際教育音楽祭の実施を通じて、3,500人を超すアカデミー修了生が世界の主要なオーケストラ等に所属しているほか、世界でも有数の音楽家であるPMF教授陣が加わった演奏会を行うことにより、質の高い音楽に触れる機会を市民に提供していると認められるため。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期		
役員					1	10歳代	0	40歳代	5	理事	2年	
常勤理事	1	0	0	0		20歳代	0	50歳代	1	監事	4年	
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	2	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月		
非常勤理事			0			平均年齢		44.1歳		理事長	H30.7	
非常勤監事			0							副理事長	H30.7	
職員					13						職員総数の推移(人)	
常勤管理職	0	3	0	0							H29.4.1時点	14
常勤一般職	0	0	8	0							H30.4.1時点	14
非常勤職員			2									

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	467,153	453,790	(100.0%)	(▲ 13,363)
			経常費用(b)	491,797	525,198		(+33,401)
			うち管理費等(c)	28,091	30,413	(6.7%)	(+2,322)
			うち人件費(d)	80,774	86,205	(19.0%)	(+5,431)
			当期経常増減額(e)	▲ 24,644	▲ 71,408		(▲ 46,764)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 24,664	▲ 152,435		(▲ 127,771)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	79,849	47,933		(▲ 31,916)
			固定資産(i)	632,718	451,214		(▲ 181,504)
			うち基本財産(j)	136,760	136,760		(0)
			負債(k)	94,428	33,275		(▲ 61,153)
		流動負債(l)	流動負債(l)	94,428	33,275		(▲ 61,153)
			固定負債(m)	0	0		(0)
		正味財産(n)	618,139	465,872		(▲ 152,267)	
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	収入は、チケット収入や受取負担金が増となったものの、29年度のみ実施した雪まつり雪像製作に伴う収益の皆減、受取民間助成金、受取協賛金の減により、前年度比でマイナスとなった。
b	支出は、レナード・バーンスタイン生誕100周年事業に伴い、アカデミー生の人数増、ソリスト等のアーティストを招聘したことに伴う関係経費の増などにより、前年度に比して増となった。
f	上記のほか、札幌市負担金に含まれる文化庁補助金返還のため8,100万円の経常外費用として支出したこと等により、当期正味財産増減額は前年度比でマイナスとなった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	227,618	232,204	(+4,586)
市委託料	432	432	(0)
市業務委託料	432	432	(0)
うち随意契約	432	432	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	481,379	329,112	(▲152,267)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	86.7%	93.3%	(+6.6%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	84.6%	144.1%	(+59.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	102.4%	96.9%	(▲5.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	33,368千円	32,414千円	(▲955千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	17.3%	19.0%	(+1.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,007千円	2,172千円	(+166千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	6.0%	6.7%	(+0.7%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	48.8%	51.3%	(+2.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	48.8%	51.3%	(+2.4%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	<ul style="list-style-type: none"> 剰余金を一部取り崩しているが、債務超過、累積欠損の状態にはなく、自己資本比率、流動比率、固定比率が概ね健全であるため。 人件費率等は増加しているものの、前年度と比して事業を拡大した影響によるもの及び平成30年度以降に実施する周年事業への対応等を考慮したものの。 市からの負担金が増加したことにより市への依存度は高まったが、負担金と連動している文化庁補助金の交付額増加に伴うものであり、協賛金や寄付金等は引き続き一定程度確保できている。 					

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現状の出資比率を継続する。							
①	市出資金	目標	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
		実績	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	
②		目標					
		実績					
評価	本事業が市と組織委員会との共催事業である点に鑑み、市と組織委員会との間で良好な関係性が保たれていることが円滑な事業実施につながるため、市出資金の引上げ等がなく、目標を達成している現状は、健全な事業実施につながるものと判断する。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の維持							
①	市派遣職員数	目標	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	4人	3人	3人	3人	
②	市職員の理事就任数	目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	
評価	上記同様、市と組織委員会との間で良好な関係性が保たれていることが円滑な事業実施につながることから、市職員の派遣や理事就任に係る目標が達成できている現状は、健全な事業実施につながるものと判断する。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○東京オリンピック・パラリンピック開催やアニバーサリーイヤーに対応する新規事業の展開							
①	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連事業数	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	1	1	1	
②	記念事業の実施	目標	検討	検討	事業実施	事業実施	事業実施
		実績	検討	検討	事業実施		
評価	東京オリンピック・パラリンピックに関してはPMF事業がbeyond2020の認証を取得したほか、平成30年度にはPMFの創設者であるレナード・バーンスタイン生誕100年を記念した事業を実施するなどしており、進捗状況は適正なもの判断する。						

事業評価 (1) 教育事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 山本	電話： 011-211-2261
(1)事業内容	オーディションにより世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育の実施及びその成果の発表を行う。 ①オーケストラ・アカデミー ②ヴォーカル・アカデミー		市負担金 131,408
(2)事業目的	若手音楽家に対して世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育を実施するとともに、その成果を発表することにより、次代を担う若手音楽家を育成し、本市はもとより我が国の文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。		
(3)事業開始	平成3年（1991年）度		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		253,923 (54.4 %)	203,159 (44.8 %)	(▲ 50,764)
	市補助金・交付金・負担金	136,488	131,408	(▲ 5,080)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	117,435	71,751	(▲ 45,684)	
費用（支出）		275,156	275,244	(+88)	
	事業費	261,673	260,646	(▲ 1,027)	
	管理費等	13,483	14,598	(+1,115)	
	収支差	▲ 21,233	▲ 72,085	(▲ 50,852)	
	収支比率	92.28%	73.81%	(▲ 18.47%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	オーディション受験者の出身国・地域数	66	—	67	—
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	オーディション受験者数	1,235	—	1,190	—
②	オーディション合格者数	97	—	102	—
③	倍率（受験者数／合格者数）	12.7	—	11.6	—
④	PMF修了生の延べ人数	3,405	—	3,507	—
⑤					
⑥					
⑦					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない PMFは、次代を担う世界の若手音楽家（アカデミー生）を育成し、本市はもとより我が国の芸術文化の発展及び向上を図るため、世界各地で実施するオーディションで選ばれたアカデミー生を世界の一流アーティストで構成する教授陣が指導し、その成果をオーケストラ演奏会で発表することにより、PMFの精神とクラシック音楽のすばらしさを伝え、芸術文化の発展及び向上を図っている。芸術監督ワレリー・ゲルギエフの下で行ったPMFオーケストラ演奏会や、様々な編成での室内楽やリンクアップ・コンサートなどの多彩な活動を通じて、次代を担う若手音楽家を育成するとともに、クラシック音楽を支える将来の聞き手を育み、音楽ファンを拡大させるという二つの大きな成果を獲得したものと判断する。 なお、活動指標と成果指標にあっては、事業の性格上これに代わる指標の設定は困難だが、大学等関連機関・団体への周知等に最大限努めており、目標を設定した場合においても達成のための手段が特段存在しないことから、目標の設定は行っていない。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度と比較して、依頼公演の減などにより収入が減少した一方、費用は前年度と同程度を要したため、他事業との収入額の調整は行ったものの、赤字が発生した。次年度以降、赤字幅の縮小に努めていく必要がある。

事業評価 (2) 演奏会事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 山本	電話： 011-211-2261
(1)事業内容	PMF アカデミー生及び教授陣等による演奏会の開催		市負担金 87,588 市委託料(随意契約) 432
(2)事業目的	世界最高水準の音楽家等による演奏会を開催することにより、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供するとともに、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、もって音楽を通じて世界平和に貢献する。		
(3)事業開始	平成3年（1991年）度		

2. 実施結果

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位 千円)	収入 (経常収益比)	196,196 (42.0 %)	227,155 (50.1 %)	(+30,959)	
	市補助金・交付金・負担金	81,129	87,588	(+6,459)	
	市業務委託料	432	432	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	54,464	60,908	(+6,444)	
	その他収入	60,171	78,227	(+18,056)	
	費用（支出）	196,196	227,155	(+30,959)	
	事業費	183,555	213,469	(+29,914)	
	管理費等	12,641	13,686	(+1,045)	
	収支差	0	0	(0)	
	収支比率	100.00%	100.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	公演数	39	40	40	40
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	演奏会入場者数	35,139	—	38,159	—
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	平成30年度の入場者数は全公演合計で38,159名であり、うち札幌市内の公演にはその約9割となる34,253名が訪れた。札幌市民をはじめ多くの方々に、優れた音楽演奏に触れる機会を幅広く提供するという目的は概ね達成できたものと判断する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	バーンスタイン生誕100年記念事業の実施に伴い演奏家招聘に要する費用が増加したものの、協賛金収入や事業収入についても前年度以上に確保できたことから、収支差なしを継続している。

事業評価 (3) 音楽普及事業

1. 事業概要	事業所管課：市民文化局文化部文化振興課	担当：山本	電話：011-211-2261
(1)事業内容	①オープンリハーサル PMF オーケストラのリハーサルやゲネプロを一般に公開するプログラム。 ②リンクアップ・コンサート アメリカ・ニューヨークのカーネギーホール教育プログラムをもとに開発した札幌版の音楽教育プログラム。札幌市内小学生を対象に実施。 ③PMF 教育セミナー PMF 創設者レナード・バーンスタインの生誕100年記念として、公開トークを実施。 ④PMF アメリカ・メンバーによる吹奏楽セミナー 世界一級のオーケストラのメンバーが、札幌市内の中学校、高等学校の吹奏楽部を対象にセミナーを実施。 ⑤オーケストラ訪問リハーサル 客演指揮者が市内高校のオーケストラ部のリハーサルを訪問し、指揮・指導を実施。 ⑥公開マスタークラス PMF 教授陣が北海道で音楽を学ぶ専攻生を楽器・編成別に直接指導し、その模様を一般に公開する公開マスタークラスを初めて実施した。		市負担金 13,208
(2)事業目的	演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。		
(3)事業開始	平成3年（1991年）度		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		20,445 (4.4 %)	22,799 (5.0 %)	(+2,354)
市補助金・交付金・負担金		9,711	13,208	(+3,497)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		2,397	1,891	(▲ 506)	
その他収入		8,337	7,700	(▲ 637)	
費用(支出)		20,445	22,799	(+2,354)	
事業費		18,479	20,670	(+2,191)	
管理費等		1,966	2,129	(+163)	
収支差		0	0	(0)	
収支比率		100.00%	100.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
事業実施日数					
① オープンリハーサル		11	12	9	12
② 教育セミナー/吹奏楽セミナー(金管楽器クリニック)		3	3	3	2
③ リンクアップ・コンサート		1	1	1	1
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
事業参加人数					
① オープンリハーサル		262	280	326	400
② 教育セミナー/吹奏楽セミナー(金管楽器クリニック)		151	180	197	300
③ リンクアップ・コンサート		1,225	1,150	1,236	1,300
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	事業の実施日数、参加人数ともに概ね目標値を達成しており、多くの市民に対して、優れた演奏に接する機会を多様な形態で提供することができ、もって文化芸術の発展及び向上に寄与したものと判断する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度とほぼ同水準の協賛金収入や事業収入を確保できており、収支差なしを継続している。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,316,920	74,296,325	△ 30,979,405
未収金	1,080,662	31,372	1,049,290
前払金	1,289,545	2,956,708	△ 1,667,163
貯蔵品	1,807,071	2,276,120	△ 469,049
商品	413,123	249,962	163,161
立替金	0	21,600	△ 21,600
仮払金	26,261	17,325	8,936
流動資産合計	47,933,582	79,849,412	△ 31,915,830
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	135,859,530	135,859,530	0
普通預金	900,470	900,470	0
基本財産合計	136,760,000	136,760,000	0
(2) 特定資産			
教育・演奏会事業安定積立金	104,000,000	185,000,000	△ 81,000,000
周年事業等特定費用準備資金積立金 (レナード・バーンスタイン生誕100年記念事業)	0	100,000,000	△ 100,000,000
周年事業等特定費用準備資金積立金 (PMF30回記念事業)	115,000,000	205,000,000	△ 90,000,000
周年事業等特定費用準備資金積立金 (PMFオペラ公演事業)	90,000,000	0	90,000,000
次年度事業特定預金	3,668,000	3,501,000	167,000
特定資産合計	312,668,000	493,501,000	△ 180,833,000
(3) その他固定資産			
建物	444,630	535,424	△ 90,794
什器備品	1,315,893	1,800,660	△ 484,767
電話加入権	25,077	25,077	0
ソフトウェア	0	96,250	△ 96,250
その他固定資産合計	1,785,600	2,457,411	△ 671,811
固定資産合計	451,213,600	632,718,411	△ 181,504,811
資産合計	499,147,182	712,567,823	△ 213,420,641
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,667,283	47,344,543	△ 35,677,260
未払法人税等	20,000	20,000	0
未払消費税等	780,800	802,400	△ 21,600
前受金	20,459,600	46,149,000	△ 25,689,400
預り金	347,169	111,920	235,249
流動負債合計	33,274,852	94,427,863	△ 61,153,011
負債合計	33,274,852	94,427,863	△ 61,153,011
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金(次年度事業特定預金)	3,668,000	3,501,000	167,000
寄付金(基本財産)	136,760,000	136,760,000	0
指定正味財産合計	140,428,000	140,261,000	167,000
(うち基本財産への充当額)	(136,760,000)	(136,760,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,668,000)	(3,501,000)	(167,000)
2. 一般正味財産	325,444,330	477,878,960	△ 152,434,630
(うち特定資産への充当額)	(309,000,000)	(477,878,960)	(△ 168,878,960)
正味財産合計	465,872,330	618,139,960	△ 152,267,630
負債及び正味財産合計	499,147,182	712,567,823	△ 213,420,641

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	516,800	636,364	△ 119,564
基本財産受取利息	516,800	636,364	△ 119,564
特定資産運用益	160,390	193,067	△ 32,677
特定資産受取利息	160,390	193,067	△ 32,677
受取会費	3,192,000	2,994,000	198,000
賛助会員受取会費	3,192,000	2,994,000	198,000
事業収益	62,798,900	68,671,662	△ 5,872,762
演奏会チケット収益	54,581,400	46,822,100	7,759,300
その他演奏会収益	1,080,000	630,000	450,000
公演契約料収益	6,756,000	20,918,562	△ 14,162,562
聴講生登録料収益	352,000	272,000	80,000
教育セミナー参加料収益	29,500	29,000	500
受取補助金等	5,800,000	12,897,000	△ 7,097,000
受取地方公共団体補助金	2,700,000	3,000,000	△ 300,000
受取民間助成金	3,100,000	9,897,000	△ 6,797,000
受取負担金等	232,204,000	227,618,000	4,586,000
受取地方公共団体負担金	232,204,000	227,618,000	4,586,000
受取協賛金	140,195,700	144,859,900	△ 4,664,200
受取協賛金	135,955,700	140,619,900	△ 4,664,200
受取公演協賛金	4,240,000	4,240,000	0
受取寄付金	6,641,000	5,513,400	1,127,600
受取寄付金	3,140,000	1,526,400	1,613,600
受取寄付金振替額	3,501,000	3,987,000	△ 486,000
雑収益	2,281,175	3,769,787	△ 1,488,612
受取利息	5	8	△ 3
雑収益	2,281,170	3,769,779	△ 1,488,609
経常収益計	453,789,965	467,153,180	△ 13,363,215
(2) 経常費用			
事業費	494,784,915	463,706,726	31,078,189
1 役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
2 給料手当	53,281,181	49,723,042	3,558,139
3 アーティスト報酬	113,710,145	101,025,430	12,684,715
4 退職掛金	1,377,600	1,377,600	0
5 福利厚生費	8,008,183	7,413,627	594,556
6 会議費	845,747	734,264	111,483
7 渉外費	194,803	361,130	△ 166,327
8 旅費交通費	11,060,547	11,979,586	△ 919,039
9 アカデミー旅費	32,641,903	26,534,605	6,107,298
10 アカデミー宿泊費	28,062,000	22,471,305	5,590,695
11 アカデミー食料費	7,594,099	6,654,328	939,771
12 アカデミー諸費	173,590	59,692	113,898
13 アーティスト旅費	30,133,583	26,286,906	3,846,677
14 アーティスト宿泊費	12,865,596	12,340,878	524,718
15 アーティスト食料費	1,222,005	1,130,089	91,916

科	目	当年度	前年度	増 減
16	アーティスト諸費	31,808	44,470	△ 12,662
17	楽器費	3,503,912	2,254,206	1,249,706
18	楽譜費	3,466,655	1,207,015	2,259,640
19	資料費	89,057	72,335	16,722
20	著作権料	1,656,176	992,804	663,372
21	会場使用料	6,824,078	2,377,910	4,446,168
22	通信運搬費	5,334,022	4,804,632	529,390
23	消耗什器備品費	155,208	205,893	△ 50,685
24	消耗品費	3,810,277	4,340,252	△ 529,975
25	短期簡易設備費	2,105,037	1,824,021	281,016
26	光熱水料費	403,331	382,594	20,737
27	賃借料	13,692,255	13,368,900	323,355
28	保険料	427,808	410,893	16,915
29	諸謝金	7,064,298	7,281,647	△ 217,349
30	委託費	72,114,598	84,685,113	△ 12,570,515
31	委託諸費	4,217,521	4,424,742	△ 207,221
32	印刷製本費	10,397,086	12,167,648	△ 1,770,562
33	物品製作費	1,702,209	1,232,415	469,794
34	宣伝費	32,257,184	30,711,904	1,545,280
35	記録費	2,508,244	1,502,537	1,005,707
36	租税公課	10,026,998	12,194,518	△ 2,167,520
37	支払負担金	3,972,334	3,759,440	212,894
38	支払手数料	3,421,341	2,021,341	1,400,000
39	為替差損	1,954	81,541	△ 79,587
40	雑費	575,880	111,715	464,165
41	建物減価償却費	85,346	94,153	△ 8,807
42	備品減価償却費	1,609,316	899,605	709,711
	管理費	30,412,910	28,090,597	2,322,313
1	役員報酬	5,040,000	5,040,000	0
2	給料手当	13,735,195	12,556,029	1,179,166
3	退職掛金	196,800	196,800	0
4	福利厚生費	2,405,904	2,306,487	99,417
5	会議費	245,718	227,074	18,644
6	接待交際費	349,729	377,444	△ 27,715
7	旅費交通費	2,607,154	1,870,160	736,994
8	通信運搬費	252,528	330,017	△ 77,489
9	消耗什器備品費	1,218	10,904	△ 9,686
10	消耗品費	187,883	242,513	△ 54,630
11	光熱水料費	21,584	20,333	1,251
12	賃借料	645,473	648,347	△ 2,874
13	保険料	4,514	5,951	△ 1,437
14	報酬賃金	1,719,360	1,352,160	367,200
15	租税公課	644,102	900,082	△ 255,980
16	支払負担金	270,158	256,672	13,486
17	支払手数料	807,267	736,478	70,789
18	委託費	559,552	216,290	343,262
19	雑費	617,073	685,846	△ 68,773
20	建物減価償却費	5,448	6,010	△ 562
21	備品減価償却費	0	0	0
22	ソフトウェア減価償却費	96,250	105,000	△ 8,750
	経常費用計	525,197,825	491,797,323	33,400,502

科 目	当年度	前年度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 71,407,860	△ 24,644,143	△ 46,763,717
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 71,407,860	△ 24,644,143	△ 46,763,717
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	411,080	0	411,080
什器備品受贈益	411,080	0	411,080
経常外収益計	411,080	0	411,080
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
負担金返戻損失	81,417,849	0	81,417,849
負担金返戻損失	81,417,849	0	81,417,849
経常外費用計	81,417,850	0	81,417,850
当期経常外増減額	△ 81,006,770	0	△ 81,006,770
税引前当期一般正味財産増減額	△ 152,414,630	△ 24,644,143	△ 127,770,487
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 152,434,630	△ 24,664,143	△ 127,770,487
一般正味財産期首残高	477,878,960	502,543,103	△ 24,664,143
一般正味財産期末残高	325,444,330	477,878,960	△ 152,434,630
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	516,800	636,364	△ 119,564
基本財産受取利息	516,800	636,364	△ 119,564
受取寄付金	3,668,000	3,501,000	167,000
受取寄付金	3,668,000	3,501,000	167,000
一般正味財産への振替額	△ 4,017,800	△ 4,623,364	605,564
当期指定正味財産増減額	167,000	△ 486,000	653,000
指定正味財産期首残高	140,261,000	140,747,000	△ 486,000
指定正味財産期末残高	140,428,000	140,261,000	167,000
III 正味財産期末残高	465,872,330	618,139,960	△ 152,267,630